

「技報発刊に寄せて」

国立大学法人となって早5年が経過しました。今年は急激な世界的不況の様相を呈しており、大学を取り巻く環境もより一層厳しさが増すものと思われます。法人化とともに一元化された技術職員組織である名古屋大学全学技術センターも今年度でその試行を終え、平成21年度から本実施の予定です。それに向けて、センター組織やその運用体制の見直しを行うとともに、円滑な組織運用を行うためのコーチング研修や効率的な業務遂行を図るための図解思考力向上研修等が行われました。また、個々の資質を見つめ直し、優れた点、改善すべき点等を評価者とともに再確認しながら、得意分野を更に伸ばしていくための人事評価の第一次試行が始まりました。今年度は当技術部の装置開発技術系等、或る技術系をサンプリングして行いましたが、来年度はこの結果を踏まえ、全員を対象に第二次人事評価を実施予定です。

当技術部については、工学研究科の教育研究技術支援はもとより、全学技術センターの中核の技術部として全学に開かれた業務受入を実施してきました。近年は各専攻や研究室からの技術支援業務依頼はもとより、大学の管理運用共通業務である情報サーバー管理、Webアプリ制作や労働安全衛生法に基づく作業環境測定・安全衛生巡視等に関する業務、大学の地域・社会貢献に関する業務、省エネルギー関連業務も増加しています。また、恒常的な定員削減に加え、新設の研究センターへの業務支援等、厳しい面もあります。

このような学内外の背景と科学技術の発展・高度化・多様化の時代にあって、情報、計測制御、機械、環境安全、化学等の専門技術分野をはじめ、関連する技術において更なる技術力アップが求められています。これらの要求に応えるために、当技術職員は学内外での技術研修・技術発表、特別講演会、技術講習会や日々の自己研鑽等、さまざまな機会を利用して新しい知識の習得や技術力の向上を意欲的に行って、教育研究を支援し推進する技術・技能集団としてその役割を果たしてきました。

この「技報」は、通常業務である教育研究技術支援業務以外の、平成20年度における技術部活動をまとめたものです。これは大学における技術支援業務をより良くするための技術職員の記録であると同時に、学内外の教員及び関係する皆様に技術部の活動内容を発信するものであります。ご高覧いただければ幸いです。

尚、本誌の発行にあたり、多大なご尽力とご支援いただきました工学研究科長・副研究科長をはじめ、教員、事務職員、その他の関係各位には心よりお礼申し上げます。

平成21年3月

工学研究科・工学部 技術部

(全学技術センター部局系技術支援室工学技術系)

統括技術長 佐々木敏幸